

インド

(India)

I 概要

- 人口
12億 1,057万人 (2011年, 国勢調査)
- 面積
328万 7,469平方キロメートル (インド政府資料: パキスタン, 中国との係争地を含む) (2011年, 国勢調査)
- 政治体制
共和制
- 言語
連邦公用語はヒンディー語, 他に憲法で公認されている州の言語が 21 ある
- 1人当たり国内総生産 (GDP)
1,581ドル (2015年, 世銀資料)
- 首都
ニューデリー
- 通貨単位
ルピー

《出典》外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>) (更新日: 2016年10月10日)。

II 教育の普及状況

教育段階	年	在籍率	性別	
			男	女
就学前教育	2011年	58%	57%	60%
初等教育	2013年	111%	105%	117%
中等教育	〃	69%	69%	69%
高等教育	〃	24%	25%	23%

(通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む)

III 教育行政制度

教育は、連邦、州、地区 (district) 以下の行政単位の3つのレベルで行われる。憲法により連邦と州の共管事項とされているが、実際は州の権限が強い。連邦には人的資源開発省が置かれ、識字教育の推進、高等教育における基本方針の策定や質保証等を行っている。州には州教育局が置かれ、学校制度の制定、高等教育機関の設置等を行っている。地区以下の行政単位では、所管地域内における初等中等教育計画策定、公立学校の設置・運営等を行っている。

IV 学校体系

(学年暦：4月～翌年3月)

連邦制をとるインドでは、学校制度は州により異なる。1986年全国教育政策（1992年改正）により、連邦全体で10-2制（初等・前期中等教育10年、後期中等教育2年）に統一されたものの、最初の10年間については5-3-2制のほか、4-4-2制、4-3-3制、5-2-3制など州により異なる。

1. 就学前教育

就学前児童に対するサービスは、教育と保育を統合した就学前保育・教育として多様な機関によって提供されている。3～5歳については主に幼稚園において提供される。

2. 義務教育

義務教育は、6～14歳の8年である。

3. 初等教育

初等教育は6歳入学で、前期と後期に分けられる。約3分の2の州は前期と後期の合計を8年とし、その多くは5年制の初等学校とそれに続く3年制の上級初等学校（5-3）を設けている。一部の州では4-4制としている。残りの州は初等教育を7年とし、4-3制が多いが、5-2制とするところもある。

4. 中等教育

中等教育は、初等教育を8年とする州では4年、7年とする州では5年である。いずれも前期、後期に分けられ、中等教育を4年とする州では2年制中等学校と2年制上級中等学校が、5年とする州では3年制中等学校と2年制上級中等学校が設けられている。中等学校及び上級中等学校の修了時には修了試験が実施され、各学校種の修了証が授与される。

このほか、高等教育機関であるポリテクニクが、中等学校修了者を対象として、中等教育レベルの3年間の職業教育課程を提供しており、修了者にディプロマを授与している。

5. 高等教育

高等教育は、学位授与機関である大学と非学位授与機関であるポリテクニクで行われる。

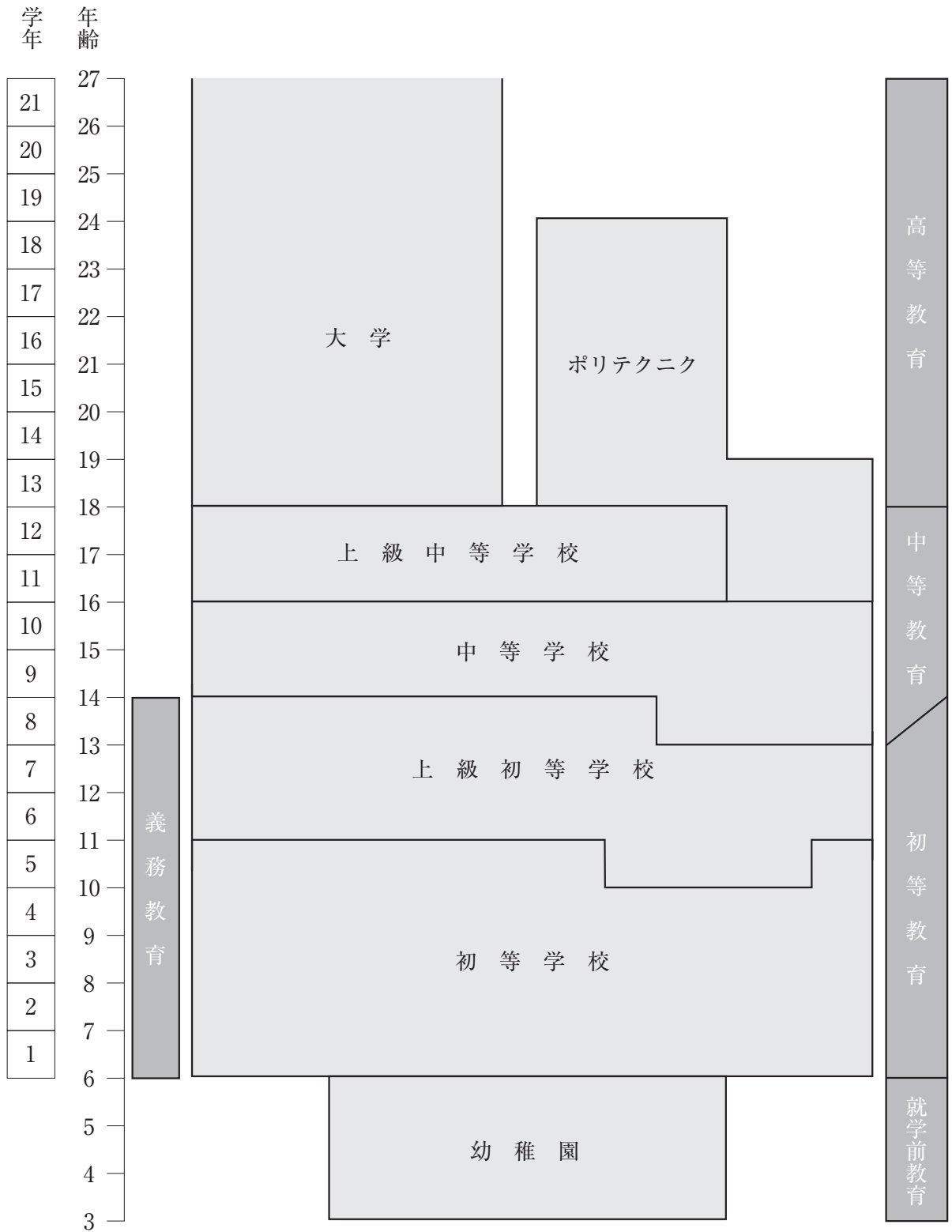
大学では、上級中等学校修了者を対象とする学士課程（一般に3年）のほか、修士課程（2年）、博士課程（3年）が提供される。また、大学ディプロマ取得課程（一般に1年）が置かれている場合もある。

ポリテクニクでは2～5年の職業専門教育が提供され、修了者にはディプロマが授与される。このほか、大学院レベルの学卒ディプロマ課程が置かれている場合もある。

《参考資料》

- Australian Government, Country Education Profiles (<https://internationaleducation.gov.au/CEP/Subcontinent-And-The-Middle-East/India/Pages/default.aspx>) (2016年7月6日閲覧).
- UNESCO, World Data on Education, 7th edition, 2010/11 (2011年7月更新).
- 渋谷英章「インド」(財)学校教育研究所『諸外国の教育の状況』学校図書, 平成18年, 94-101頁.

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

